

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	受給資格者創業支援助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第109条及び110条の2	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険の受給資格者(失業者)自らが創業し、創業後1年以内に継続して雇用する労働者を雇い入れ、雇用保険の適用事業の事業主となった場合に、当該事業主に対して創業に要した費用の一部を助成することにより、失業者の自立を積極的に支援すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用保険受給資格者(被保険者期間が5年以上であるものに限る。)自らが事業を開始し、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を1名以上雇用した場合、創業にかかる費用の1/3(150万円を上限)を助成する。 また、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を2名以上雇用した場合は、創業に係る費用に50万円の上乗せ助成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,391	1,367	2,406	2,707	1,750
		補正予算					
		繰越し等					
		計	1,391	1,367	2,406	2,707	1,750
	執行額	1,967	2,299	2,185			
執行率(%)	141.4	168.2	90.1				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上	成果実績	人%	①2.00 ②97.3%	①2.16 ②97.8%	集計中	①2人以上 ②95%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	第1回支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	1,390	1,709 (832)	1,656 (1470)	- (1813)
単位当たりコスト	1,458,866 (円/事業所)	算出根拠	単位当たりコスト=平成21年度支給額総計(1,966,552千円)/法人等設立から1年経過後に事業継続している事業所数(1,348所) (※平成22年度分の実績については、現在集計中)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	2,707	1,750				
	計	2,707	1,750				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用保険の受給資格者(失業者)の自立を積極的に支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険受給資格者であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成22年度より助成内容の見直しを実施したことにより、コスト削減を図ったところである。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	雇用保険受給資格者の創業に要した費用の一部を助成するものであり、その自立支援に資するものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	法人等の設立から1年経過後の平均雇用者数・事業を継続している割合について、目標値を設定し、それぞれの目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	地域雇用開発助成金(地域再生中小企業創業助成金)は、雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、重点産業分野を定め、雇用の創出を図ることを目的としている。これに対し、本事業は、対象地域や産業分野に関わらず、雇用保険受給資格者の創業による自立を支援することを目的としている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 「地域雇用開発助成金(地域再生中小企業創業助成金)」 職業安定局雇用開発課地域雇用対策室	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本助成金については、雇用促進効果を高めるため、平成22年度より助成内容を一部改めた。 本助成金の支給決定件数については、ここ数年堅調な伸びをみせており、また、震災や円高の影響を含め全国的に依然として厳しい雇用情勢が続く、受給資格決定件数が大幅に減少する可能性も低い。従って、本助成金のニーズは依然として高く、事業継続が必要と考える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	省内事業仕分けにおける指摘を踏まえ事業廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成24年度末限りで廃止とする。経過措置分のみを要求。(反映額: ▲957百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	701	平成23年行政事業レビュー	636

※金額は平成23年度実績

国

厚生労働省
2,167百万円
制度設計等



【予算示達】

都道府県労働局
2,167百万円
助成金の支給決定等



【助成】

A. 事業主
1,656件・2,167百万円
創業費用に充当

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.事業主			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
創業費	創業に要した費用	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	産業	支出額 (百万円)
1	創業事業主A	小売業	2
2	創業事業主B	飲食サービス業	2
3	創業事業主C	医療、福祉	2
4	創業事業主D	飲食サービス業	2
5	創業事業主E	飲食サービス業	2
6	創業事業主F	飲食サービス業	2
7	創業事業主G	小売業	2
8	創業事業主H	飲食サービス業	2
9	創業事業主I	医療、福祉	2
10	創業事業主J	飲食サービス業	2